

院内がん登録 2008 年症例全国集計 今後の手順案

2008 年全国集計については、すでに概数・速報版のような集計を実施しており、さらに詳細な分析・解析を行った上で、以下の予定で、報告書の内容を確定したいと考えております。本年 6 月のがん対策推進基本計画中間報告書において「院内がん登録の精度向上につながることを期待されるため、院内がん登録の施設別データを公開し活用すべきである」とのがん対策推進協議会からの意見もあり、施設別データの公表について検討が必要と考えられる。

【施設別データの公表のスケジュール】

2010 年 10 月 8 日	都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会
2010 年 11 月上旬	データの還元(拠点病院) データ提出 357 施設(集計対象施設)に対して、個別データ(一部修正済)および施設別集計データ(全国値・当該都道府県値を付記)を送付。
2010 年 11 月中旬	データの還元(都道府県) 都道府県担当部局に対して、所在施設の個別データ(一部修正済)および所在施設の施設別集計データ(全国値・当該都道府県値を付記)を送付。
2010 年 12 月上旬	施設別集計データの公開可否の確認 (拠点病院) 施設別集計データを検討した上で、公開の可否を確認。
2011 年 1 月	集計データの公表(報告書の公表)

【施設別データの公表方法】

1. 報告書での公表 (p d f ファイルのダウンロード)
 - (ア) 添付資料*のような形で、施設名を含めた報告書の作成・公表
比較対象としたい施設の情報が得られるため、拠点病院外の施設にとっても有用
 - (イ) 添付資料*の形で、県名は顕名、施設名は匿名化した形での報告書の作成・公表
各都道府県の特徴とともに、施設による偏りやばらつきの度合いについては評価が可能
ただし、他の公表データとあわせると、施設の特定ができる可能性が高い

*添付資料では、県名と施設名が匿名化されているが、これは協議会資料としての性格によるものであり、県名・施設名ともに顕名化しての公表を想定して作成されている。
2. がん情報サービスでの公表
 - (ア) がん情報サービスのがん診療連携拠点病院の情報のページ(現況調査の結果が掲載されている部分)に院内がん登録集計情報として、各施設別の集計結果および、その冒頭に各施設からのコメントをあわせて掲載

以上の 3 方法について、1.および2. の併用も含め、検討が必要と考えられる。